

令和6年 6月 28日

北海道知事 様

特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人カムイ大雪バリアフリー研究所  
代表者の氏名 代表理事 五十嵐 真幸  
電話番号 0166-38-8200

事業報告書等提出書

次に掲げる前事業年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条（第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第29条・第62条において準用する同法第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第29条）の規定により、提出します。

記

- 1 前事業年度の事業報告書
- 2 前事業年度の活動計算書
- 3 前事業年度の貸借対照表
- 4 前事業年度の財産目録
- 5 前事業年度の年間役員名簿
- 6 前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面

（備考）

- 1 特定非営利活動に係る事業のほか、その他の事業を行う場合には、活動計算書を一つの書類の中で別欄表示し、また、その他の事業を実施していない場合は脚注においてその旨を記載するか、その他の事業の欄全てに「ゼロ」を記載すること。
- 2 上記5の書類は、前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿とすること。
- 3 この提出書による事業報告書等の提出に併せて、閲覧及び謄写の用に供する書類として上記1から6までの書類の写し〔各2部〕を添付すること（特定非営利活動促進法施行条例第12条第1項の表の第6号）。ただし、条例第25条第1項の規定により非所轄法人が提出する場合は、当該写しの添付を要しない。
- 4 2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人が法第52条第1項（法第62条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、知事以外の関係知事に提出する場合には、提出先の各都府県が定めるところによること。

（日本産業規格 A4）

# 令和5年度 事業報告書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月 31日まで

特定非営利活動法人カムイ大雪バリアフリー研究所

## 1 事業の成果

令和5年度においては、既存の受注作業や販売活動等の販路拡大に向けての歩みを進めながら、チーム紅蓮一丸となって一つ一つの作業をチーム協働で進めてまいりました。

ひまわり栽培管理や、おもちゃくじ販売など、コロナ禍明けから多くの依頼をいただき、地域との関わりの中で安定的に活動に従事する事が出来ております。

観光庁事業についても、引き続きパラスポーツ体験を通じた新しいパラスポーツ観光の推進を継続し、アップデートを図っていきけるよう発展途上ですが進めているところです。

教育研修につきましても、旭川市内にとどまらず、周辺市町村の学校からのご依頼をいただき、講演やパラスポーツ体験に出向き、これまで以上にパラスポーツ普及や活動PR等を進めています。

来年度も障がい当事者が個々のスキル向上を図りながら各作業や活動に参加し、活動の場を益々広げられるよう法人一丸となって取り組む所存です。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
職業訓練	プリント事業 クラフト事業 ICT事業 他	令和5年4月 ～ 令和6年3月	旭川市	30人	受注製作顧客 他 約300人以上	20,209
教育研修	研修講師	令和5年4月 ～ 令和6年3月	旭川市	5人	講話・体験会 参加者 約1,000人以上	496
委託作業	ひまわり栽培管理 おもちゃくじ販売 他 受注委託作業	令和5年4月 ～ 令和6年3月	旭川市	30人	おもちゃくじ イベント出店 他 約5,000人以上	3,611
その他 受託事業	国交省観光庁から請けた調査・開発事業ほか	令和5年4月 ～ 令和6年3月	旭川市及び 近隣町	5人	ツアー等参加者 約100人以上	2,531

### (2) その他の事業

実施なし

# 活動計算書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人カムイ大雪バリアフリー研究所

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

【経常収益】			
【受取寄付金】			
受取寄付金		292,270	
【受取助成金等】			
受取補助金		330,000	
【事業収益】			
訓練等給付金収益	28,888,955		
利用者負担金収益	114,690		
自主事業収益	19,303,318		
受託事業収益	<u>13,213,375</u>	61,520,338	
【その他収益】			
受取 利息	74		
受取配当金	2,958		
雑 収 益	<u>477,889</u>	<u>480,921</u>	
経常収益 計			62,623,529
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料 手当(事業)A型	6,878,073		
工賃(事業) B型	4,333,357		
法定福利費(事業)	796,650		
福利厚生費(事業)	<u>1,329,179</u>		
人件費計	<u>13,337,259</u>		
(その他経費)			
諸 謝 金	39,500		
旅費交通費(事業)	216,310		
通信運搬費(事業)	204,753		
消耗品 費(事業)	782,368		
材 料 費(事業)	3,605,450		
修 繕 費(事業)	504,570		
外 注 費(事業)	2,381,962		
水道光熱費(事業)	56,378		
地代 家賃(事業)	709,677		
賃 借 料(事業)	122,900		
リース料(事業)	554,400		
減価償却費(事業)	698,390		
保 險 料(事業)	44,240		
租税 公課(事業)	19,550		
研 修 費	190,000		
支払手数料(事業)	315,666		
雑 費(事業)	11,000		
商品仕入(事業)	<u>3,053,274</u>		
その他経費計	<u>13,510,388</u>		
事業費 計		26,847,647	
【管理費】			
(人件費)			

# 活 動 計 算 書

〔税込〕（単位：円）

特定非営利活動法人カムイ大雪バリアフリー研究所

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

給料 手当	17,964,488	
法定福利費	2,852,827	
通 勤 費	495,600	
福利厚生費	144,811	
人件費計	21,457,726	
(その他経費)		
会 議 費	25,050	
旅費交通費	872,552	
車 両 費	1,547,574	
通信運搬費	255,300	
消耗品 費	718,913	
修 繕 費	130,873	
水道光熱費	1,404,194	
地代 家賃	660,000	
賃 借 料	21,420	
広告宣伝費	156,000	
接待交際費	124,537	
新聞図書費	64,320	
減価償却費	716,987	
保 險 料	580,920	
諸 会 費	184,000	
慶 弔 費	43,200	
リース 料	631,575	
租税 公課	1,213,300	
支払寄付金	41,680	
支払手数料	381,872	
支払報酬	110,000	
支払 利息	139,035	
雑 費	118,634	
その他経費計	10,141,936	
管理費 計		31,599,662
経常費用 計		58,447,309
当期経常増減額		4,176,220
【経常外収益】		
経常外収益 計		0
【経常外費用】		
経常外費用 計		0
税引前当期正味財産増減額		4,176,220
当期正味財産増減額		4,176,220
前期繰越正味財産額		1,349,401
次期繰越正味財産額		5,525,621

# 貸借対照表

特定非営利活動法人カムイ大雪バリアフリー研究所

[税込] (単位:円)  
令和 6年 3月31日 現在

## 《資産の部》

### 【流動資産】

#### (現金・預金)

現金	377,573
普通預金	13,609,498
現金・預金計	13,987,071

#### (売上債権)

売掛金	1,207,858
未収金	5,065,705
売上債権計	6,273,563

#### (その他流動資産)

前払金	500,000
立替金	168,252
その他流動資産計	668,252

#### 流動資産合計

20,928,886

### 【固定資産】

#### (有形固定資産)

車両運搬具	2,979,880
機械及び装置	2,995,591
什器 備品	396,082
有形固定資産計	6,371,553

#### (無形固定資産)

ソフトウェア	145,740
無形固定資産計	145,740

#### (投資その他の資産)

敷金	200,000
リサイクル預託金	24,550
出資金(投資)	80,000
投資その他の資産計	304,550

#### 固定資産合計

6,821,843

#### 資産合計

27,750,729

## 《負債の部》

### 【流動負債】

未払金	1,424,559
未払費用	2,373,722
前受金	8,620
預り金	△31,793
未払消費税等	244,000

#### 流動負債合計

4,019,108

### 【固定負債】

長期借入金	13,206,000
役員借入金	5,000,000

#### 固定負債合計

18,206,000

#### 負債合計

22,225,108

## 《正味財産の部》

# 貸借対照表

特定非営利活動法人カムイ大雪バリアフリー研究所

[税込] (単位:円)  
令和 6年 3月31日 現在

前期繰越正味財産	1,349,401	
当期正味財産増減額	<u>4,176,220</u>	
正味財産合計		<u>5,525,621</u>
負債及び正味財産合計		<u>27,750,729</u>

# 財 産 目 録

特定非営利活動法人カムイ大雪バリアフリー研究所

[税込] (単位:円)  
令和 6年 3月31日 現在

## 《資産の部》

### 【流動資産】

#### (現金・預金)

現 金	377,573
普通 預金	13,609,498
北海道銀行	(10,839,260)
ゆうちょ銀行	(221,231)
信金 融資用	(13,385)
信金 決済用	(8,146)
北見信金	(1,283,084)
留萌信金	(944,891)
ろうきん	(299,501)
現金・預金 計	13,987,071

#### (売上債権)

売 掛 金	1,207,858
未 収 金	5,065,705
国保連A型	(1,197,150)
国保連B型	(3,863,220)
利用者負担	(5,335)
売上債権 計	6,273,563

#### (その他流動資産)

前 払 金	500,000
立 替 金	168,252
その他流動資産 計	668,252

#### 流動資産合計

20,928,886

### 【固定資産】

#### (有形固定資産)

車両運搬具	2,979,880
機械及び装置	2,995,591
什器 備品	396,082
有形固定資産 計	6,371,553

#### (無形固定資産)

ソフトウェア	145,740
無形固定資産 計	145,740

#### (投資その他の資産)

敷 金	200,000
リサイクル預託金	24,550
出資金(投資)	80,000
投資その他の資産 計	304,550

#### 固定資産合計

6,821,843

#### 資産合計

27,750,729

## 《負債の部》

### 【流動負債】

未 払 金	1,424,559
未払費用	2,373,722
前 受 金	8,620

# 財 産 目 録

特定非営利活動法人カムイ大雪バリアフリー研究所

[税込] (単位:円)  
令和 6年 3月31日 現在

預り金	△31,793	
所得税	(△31,793)	
未払消費税等	<u>244,000</u>	
流動負債合計		4,019,108
【固定負債】		
長期借入金	13,206,000	
北見長期借入金	(5,467,000)	
留萌長期借入金	(7,739,000)	
役員借入金	<u>5,000,000</u>	
固定負債合計		<u>18,206,000</u>
負債合計		<u>22,225,108</u>
正味財産		<u>5,525,621</u>

## 前事業年度の年間役員名簿

令和5年4月1日～令和6年3月31日  
特定非営利活動法人カムイ大雪バリアフリー研究所

役職名	氏名	住所又は居所	前事業年度の就任期間	報酬の有無
理事	五十嵐 真幸	旭川市東光15条4丁目3番2号	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	無
理事	只石 幸夫	旭川市豊岡5条3丁目6番18号	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	無
理事	吉田 貴彦	旭川市緑が丘東5条2丁目3番34号	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	無
理事	枝並 誠治	札幌市中央区南14条西1丁目 2番18-406号	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	無
理事	川村 徹	旭川市東光15条3丁目6-16 タイガー102	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	無
監事	和田 正彦	旭川市春光台4条2丁目5番3号	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	無
監事	木明 翔太郎	札幌市西区西町南19丁目2番22号 ハイツ時習館105号	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	無

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人カムイ大雪バリアフリー研究所

氏名
五十嵐 真幸
只石 幸夫
吉田 貴彦
喜久野 夕介
泉谷 昌洋
川村 徹
和田 正彦
成田 優
枝並 誠治
木明 翔太郎
樋口 翔一
山下 岳人

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 10人以上となるよう記載する。
- 3 法人等が社員となる場合は、団体名と併せて代表者氏名を記載する。なお、規約がない、代表者がいない等、組織の形態がない単なる人の集合体（グループ等）は社員となれないので留意する。
- 4 役員と社員を兼ねることは可能であるが、その場合、「氏名」及び「住所又は居所」は役員名簿と一致させる。